

新興国レポート

中国経済 成長率6.8%維持

政府目標を上回る。先行きは貿易摩擦が懸念材料か

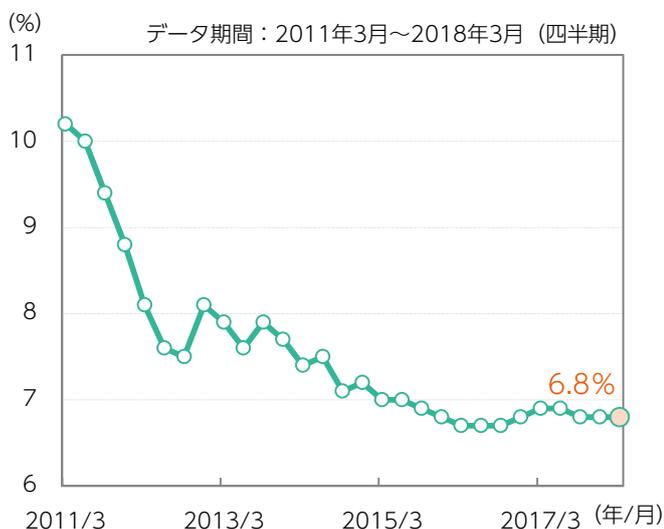
- ✓ 中国のGDPは、堅調な消費や民間企業投資、輸出等を背景に前年同期比6.8%増となった。
- ✓ 中国国家统计局は2018年年間成長目標6.5%達成に向けた基盤を築くことができたとの見解を示す。
- ✓ 米中貿易摩擦が深刻化すれば、中国の輸出は激減し、景気が腰折れする可能性も。

中国国家统计局が4月17日に発表した2018年第1四半期（1～3月）の実質経済成長率（GDP）は、前年同期比（以下、同様）6.8%増となりました。引き続き消費や生産が好調であり、民間企業の投資や輸出も盛んであったほか、住宅値上がり抑制策が継続される中においても不動産投資が旺盛であったことから、引き続き堅調さを維持しました（図表1）。同局は、2018年年間成長目標6.5%達成に向けてしっかりとした基盤を築くことができたとの見解を示しました。第1四半期の結果は目標値を上回ったものの、今後は金融規制の影響により不動産販売が鈍ることが考えられます。今後米国との貿易摩擦がさらに深刻になった場合には、政府目標を維持できない可能性も予想されます。

同日に発表された第1四半期の小売売上高も同9.8%増となり、前月（1～2月累計、以下同様）からやや加速しました。国民の収入の増加により雇用と物価が安定し、人々の購買意欲が高まったためとみられます。購入規制の影響が懸念された不動産開発投資も同10.4%増となり、前月（同9.9%増）から増加しました。鉱工業生産は同6.8%増となり前月（同7.2%増）からは減速したものの、前年同期と同水準を維持しました（図表2）。

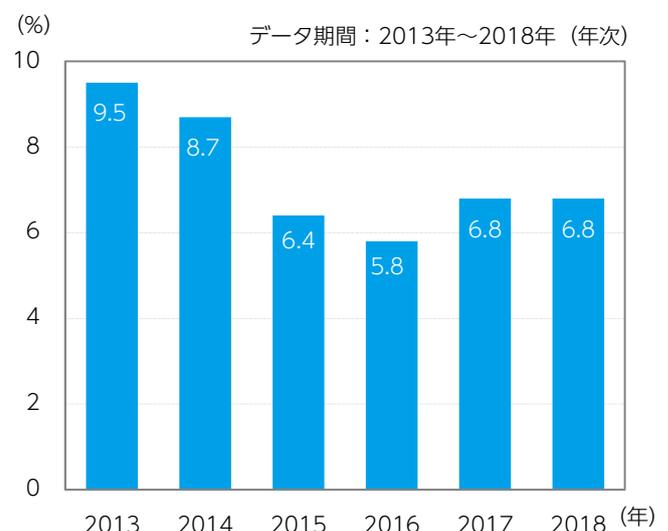
米トランプ政権との貿易摩擦は収束の兆しを見せておらず、制裁合戦がエスカレートすることになれば、中国の経済成長に大きく貢献している輸出が激減し、景気は腰折れすることも予想されるため、先行きについては注視していく必要があります。

図表1：経済成長率は政府目標を上回る



※実質経済成長率（GDP）の推移（前年同期比）

図表2：鉱工業生産の伸びは横ばい



※鉱工業生産の推移（前年同期比）
*各年1～3月の累計

出所) 図表1、2はCEICのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成

【当資料に関する留意点】

- 当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料のいかなる内容も将来の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料に投資信託のグラフ・数値等が記載される場合、それらはあくまでも過去の実績またはシミュレーションであり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- 投資信託は投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託の手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品を勧誘するものではないので、表示することができません。

<設定・運用>



ニッセイアセットマネジメント株式会社

商号等：ニッセイアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者

関東財務局長（金商）第369号

加入協会：一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

ニッセイアセットマネジメント株式会社

コールセンター 0120-762-506（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>